

平成 2 0 年 度 再 評 価 対 象 事 業 一 覧

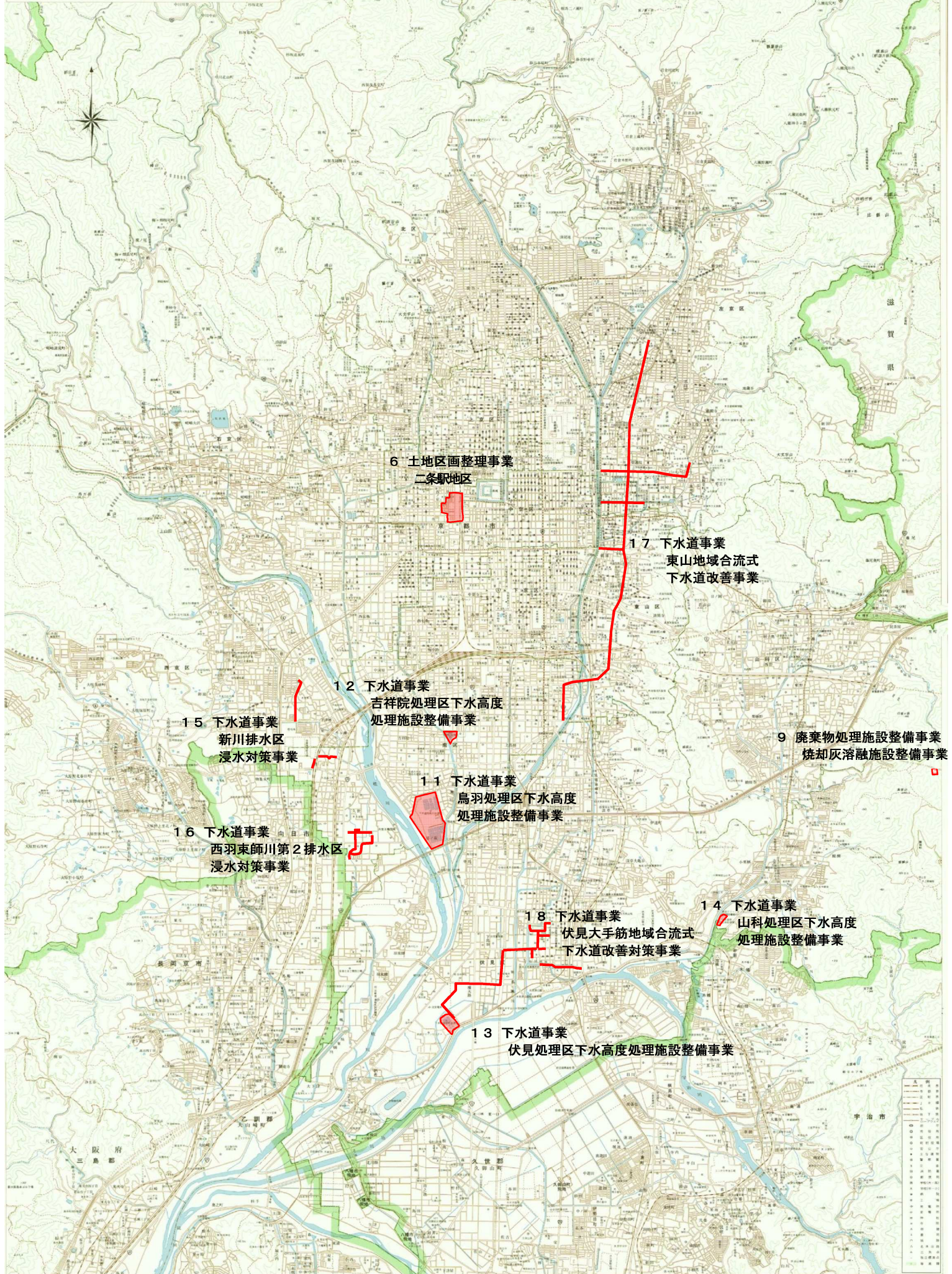
再評価対象事業の該当条件

- ①事業採択後 5 年間を経過した時点で未着工の事業
 ②事業採択後 10 年間（環境衛生施設整備事業については 5 年間）を経過した時点で継続中の事業
 ③再評価の実施後 5 年間を経過した時点で継続中の事業
 ④社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価を実施することが必要であると認められる事業

種 別	番 号	事 業 名	事業概要	採択 年度	該 当 条 件	経過 年数 ※	進捗率 (%)		備 考
							H25. 3	再評価時	
整 理 地 区 画 事 業	6	二条駅地区	面積 A=13.2ha	S63	③	26	100.0	98.9	平成 2 4 年度 完 成
施 設 整 備 事 業	9	焼却灰溶融施設 整備事業	施設規模 330t/日 溶融形式 ㊦-㊧㊨溶融式	H16	②	10	92.0	66.8	
下 水 道 事 業	11	下水高度処理施設 整備事業 鳥羽処理区	面積 A=8,200ha 処理能力 975,000m ³ /日	H2	③	24	39.7	34.2	
	12	下水高度処理施設 整備事業 吉祥院処理区	面積 A=590ha 処理能力 114,000m ³ /日	H5	③	21	89.1	89.1	
	13	下水高度処理施設 整備事業 伏見処理区	面積 A=1,920ha 処理能力 155,000m ³ /日	H7	③	19	60.0	48.9	
	14	下水高度処理施設 整備事業 山科処理区	面積 A=2,040ha 処理能力 133,000m ³ /日	H12	③	14	32.1	32.1	
	15	浸水対策事業 新川排水区	面積 A=143ha	S61	③	28	14.8	6.4	
	16	浸水対策事業 西羽束師川第 2 排水区	面積 A=97ha	H8	③	18	73.9	72.2	
	17	下水道改善対策事業 東山地域合流式	面積 A=1,255ha	S61	③	28	96.6	93.5	
	18	下水道改善対策事業 伏見大手筋地域合流式	面積 A=272ha	H7	③	19	39.9	11.2	

※ 経過年数は平成 25 年度における年数を示す。

京都市街図 平成20年度 再評価対象事業箇所図



平成20年度再評価事業フォローアップ調書

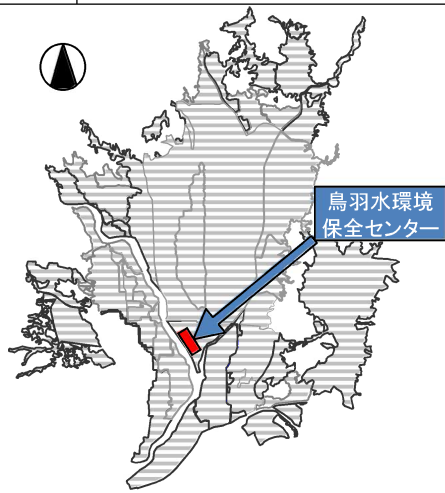
(平成25年3月末)

事業名		焼却灰溶融施設整備事業		事業所管課	環境政策局適正処理施設部 施設整備課
事業区間		京都市伏見区醍醐陀羅谷 1番地の138他		敷地面積	面積A≒27,155㎡
事業採択年度		平成16年度		完成予定年度	当初：平成20年度 変更：平成25年度
事業進捗				箇所図	
年度	全体事業		平成24年度末		
土木造成	C= 1,248 百万円		C= 1,248 百万円		
ごみ処理設備 (プラント)	C= 11,410 百万円		C= 10,012 百万円		
建築	C= 3,910 百万円		C= 3,910 百万円		
その他	C= 897 百万円		C= 890 百万円		
計	C= 17,465 百万円		C= 16,060 百万円		
進捗率	66.8% ※ 【平成20年度再評価時】		92.0% 【平成25年3月末】		
平成20年度再評価時点での課題，問題点					
残事業の完成に向けて更なる事業進ちょくを図る。					
平成24年度 of 取組					
プラント設備全体の総点検，対策工事及び調整運転を行った。					
平成25年度以降 of 取組					
事業効果					
将来の最終処分量削減及び再生利用率の向上を目指し，焼却灰を減容，安定化するとともに，生成される溶融スラグ等の有効利用を進める。					

※再評価を実施した年度当初の事業推進率を示す。

平成20年度再評価事業フォローアップ調書

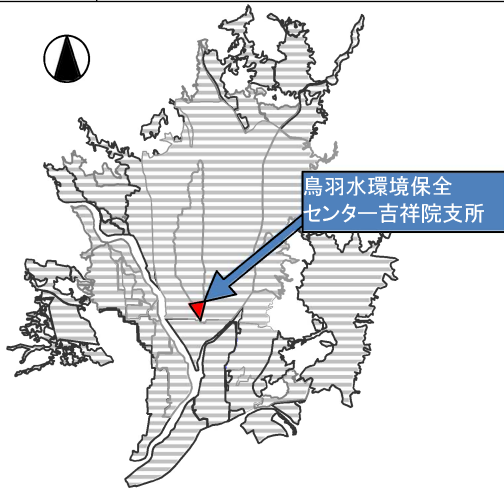
(平成25年3月末)

事業名		下水高度処理施設整備事業 鳥羽処理区		事業所管課		上下水道局下水道部計画課	
事業個所		鳥羽水環境保全センター (京都市南区上鳥羽塔ノ森梅ノ木)		平成24年度末現在	処理区域	A＝ 約8, 210 ha	
					処理能力	Q＝ 914, 000 m ³ /日 (一部高度処理)	
事業採択年度		平成2年度		完成予定年度		当初：平成27年度 変更：平成37年度	
事業進捗				箇所図			
年度	全体事業		平成24年度末				
工事	窒素除去対応能力 Q＝ 746,000 m ³ /日 リン除去対応能力 Q＝ 746,000 m ³ /日 C＝ 42,610 百万円	窒素除去対応能力 Q＝ 133,000 m ³ /日 リン除去対応能力 Q＝ 285,000 m ³ /日 C＝ 16,930 百万円					
その他							
計	C＝ 42,610 百万円	C＝ 16,930 百万円					
進捗率	34.2% ※ 【平成20年度再評価時】	39.7% 【平成25年3月末】					
平成20年度再評価時点での課題、問題点							
当初計画に比べて下記の理由により事業が遅れている。 ・近年の厳しい財政事情を受けて、改築更新事業との整合を図り、段階的かつ計画的に事業を行うことによって、より一層の経済性や効率性の向上を図ったため。 ・大阪湾における水質改善をさらに推進するため、国及び府が見直し作業中の流域別下水道整備総合計画において、許容される放流水質が厳しくなるため、処理場計画を見直し、より処理性能の高い施設計画とする必要性が生じたため。							
平成24年度の実績							
水処理施設のうち、B系列において窒素除去を目的とした高度処理施設の整備を継続して行った。							
平成25年度以降の実績							
当面の目標 水処理施設のうち、B系列における窒素除去を目的とした高度処理施設の完成 事業効果 窒素除去対応能力の向上 発現年度 平成25年度（1／2系列）、平成27年度（2／2系列）							

※再評価を実施した年度当初の事業進捗率を示す。

平成20年度再評価事業フォローアップ調書

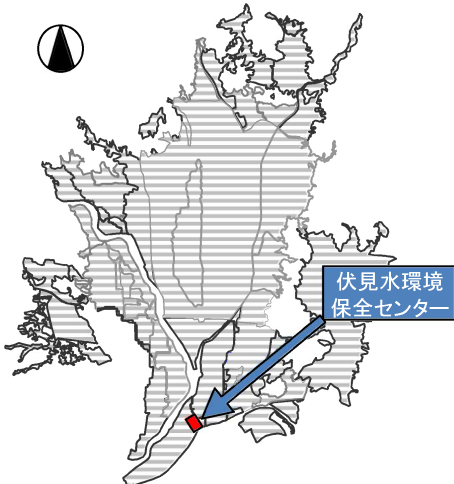
(平成25年3月末)

事業名		下水高度処理施設整備事業 吉祥院処理区		事業所管課		上下水道局下水道部計画課	
事業個所		鳥羽水環境保全センター吉祥院支所 (旧吉祥院水環境保全センター) (京都市南区吉祥院東浦町)		平成24年度末現在	処理区域	A＝ 約590 ha	
					処理能力	Q＝ 114,000 m ³ /日 (一部高度処理)	
事業採択年度		平成5年度		完成予定年度		当初：平成27年度 変更：平成37年度	
事業進捗				箇所図			
年度	全体事業		平成24年度末				
工事	窒素除去対応能力 Q＝ 23,300 m ³ /日 リン除去対応能力 Q＝ 23,300 m ³ /日 C＝ 2,110 百万円		窒素除去対応能力 Q＝ 34,000 m ³ /日 C＝ 1,880 百万円				
その他							
計	C＝ 2,110 百万円		C＝ 1,880 百万円				
進捗率	89.1% ※ 【平成20年度再評価時】		89.1% 【平成25年3月末】				
平成20年度再評価時点での課題，問題点							
当初計画に比べて下記の理由により事業が遅れている。 ・近年の厳しい財政事情を受けて，改築更新事業との整合を図り，段階的かつ計画的に事業を行うことによって，より一層の経済性や効率性の向上を図ったため。 ・大阪湾における水質改善をさらに推進するため，国及び府が見直し作業中の流域別下水道整備総合計画において，許容される放流水質が厳しくなるため，処理場計画を見直し，より処理性能の高い施設計画とする必要性が生じたため。							
平成24年度取組							
鳥羽水環境保全センターとの一体的な整備運用に向けた検討を実施した。							
平成25年度以降取組							
当面の目標 処理区を統合し，鳥羽水環境保全センターと一体的に整備，運用							
事業効果 効率的な窒素及びリン除去を推進							
発現年度 平成28年度							

※再評価を実施した年度当初の事業進捗率を示す。

平成20年度再評価事業フォローアップ調書

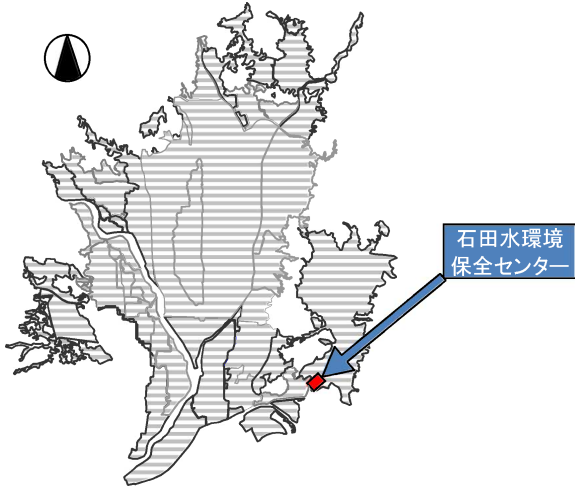
(平成25年3月末)

事業名		下水高度処理施設整備事業 伏見処理区		事業所管課		上下水道局下水道部計画課	
事業個所		伏見水環境保全センター (京都市伏見区横大路千両松町)		平成24年度末現在	処理区域	A＝ 約1,930 ha	
					処理能力	Q＝ 148,000 m ³ /日 (一部高度処理)	
事業採択年度		平成7年度		完成予定年度		当初：平成27年度 変更：平成37年度	
事業進捗				箇所図			
年度	全体事業		平成24年度末				
工事	窒素除去対応能力 Q＝ 117,000 m ³ /日 リン除去対応能力 Q＝ 117,000 m ³ /日 C＝ 6,600 百万円		窒素除去対応能力 Q＝ 16,500 m ³ /日 リン除去対応能力 Q＝ 104,500 m ³ /日 C＝ 3,960 百万円				
その他							
計	C＝ 6,600 百万円		C＝ 3,960 百万円				
進捗率	48.9% ※ 【平成20年度再評価時】		60.0% 【平成25年3月末】				
平成20年度再評価時点での課題、問題点							
当初計画に比べて下記の理由により事業が遅れている。 ・近年の厳しい財政事情を受けて、改築更新事業との整合を図り、段階的かつ計画的に事業を行うことによって、より一層の経済性や効率性の向上を図ったため。 ・大阪湾における水質改善をさらに推進するため、国及び府が見直し作業中の流域別下水道整備総合計画において、許容される放流水質が厳しくなるため、処理場計画を見直し、より処理性能の高い施設計画とする必要性が生じたため。							
平成24年度を取組							
施設、設備の老朽化に伴う改築更新に合わせて高度処理化を段階的に進めており、当年度の取組はない。							
平成25年度以降の取組							
当面の目標 分流系施設における窒素除去を目的とした高度処理施設の整備							
事業効果 窒素除去対応能力の向上							
発現年度 平成30年度							

※再評価を実施した年度当初の事業進捗率を示す。

平成20年度再評価事業フォローアップ調書

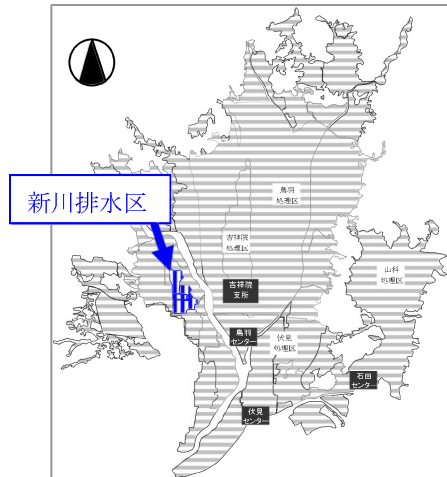
(平成25年3月末)

事業名		下水高度処理施設整備事業 山科処理区		事業所管課		上下水道局下水道部計画課	
事業箇所		石田水環境保全センター (京都市伏見区石田西ノ坪)		平成24年度末現在	処理区域	A＝ 約2,050 ha	
					処理能力	Q＝ 126,000 m ³ /日 (一部高度処理)	
事業採択年度		平成12年度		完成予定年度		当初：平成27年度 変更：平成37年度	
事業進捗				箇所図			
年度	全体事業		平成24年度末				
工事	窒素除去対応能力 Q＝ 135,000 m ³ /日 リン除去対応能力 Q＝ 135,000 m ³ /日 C＝ 9,590 百万円		窒素除去対応能力 Q＝ 26,000 m ³ /日 C＝ 3,080 百万円				
	その他						
	計		C＝ 9,590 百万円 C＝ 3,080 百万円				
進捗率	32.1% ※ 【平成20年度再評価時】		32.1% 【平成25年3月末】				
平成20年度再評価時点での課題、問題点							
当初計画に比べて下記の理由により事業が遅れている。 ・近年の厳しい財政事情を受けて、改築更新事業との整合を図り、段階的かつ計画的に事業を行うことによって、より一層の経済性や効率性の向上を図ったため。 ・大阪湾における水質改善をさらに推進するため、国及び府が見直し作業中の流域別下水道整備総合計画において、許容される放流水質が厳しくなるため、処理場計画を見直し、より処理性能の高い施設計画とする必要性が生じたため。							
平成24年度取組							
施設、設備の老朽化に伴う改築更新に合わせて高度処理化を段階的に進めており、当年度取組はない。							
平成25年度以降取組							
当面の目標 水処理施設のうち、B系列における高度処理化の推進							
事業効果 窒素除去対応能力の向上、リン除去性能の向上							
発現年度 平成37年度							

※再評価を実施した年度当初の事業進捗率を示す。

平成20年度再評価事業フォローアップ調書

(平成25年3月末)

事業名		浸水対策事業 新川排水区		事業所管課	上下水道局下水道部計画課
事業区域		京都市西京区下津林地区他		対象面積	面積A＝ 143 ha
事業採択年度		昭和61年度		完成予定年度	当初：平成12年度 変更：平成29年度
事業進捗				箇所図	
年度	全体事業		平成24年度末		
工事	L＝ 4,980 m C＝ 4,540 百万円		L＝ 498 m C＝ 670 百万円		
その他					
計	C＝ 4,540 百万円		C＝ 670 百万円		
進捗率	6.4% ※ 【平成20年度再評価時】		14.8% 【平成25年3月末】		
					
平成20年度再評価時点での課題、問題点					
当初計画に比べて下記の理由により事業が遅れている。 新川改修事業と連携を図りながら、限られた財源の中で、宅地化や土地区画整理事業による市街化の進行に合わせて浸水対策を事業化し、段階的な整備を行う必要がある。					
平成24年度取組					
・これまでに河川事業である新川改修事業と連携を図りながら、排水路の改修等を行っており、新川の改修事業の完了した下流区間に排水する新川第1排水区、第3排水区については、対策を完了している。 ・新川第2排水区においては、久世高田地区における雨水調整池の整備を完了した。 ・平成24年度は、浸水被害が発生している阪急桂駅東側の新川第6排水区について雨水幹線の設計に着手した。					
平成25年度以降取組					
当面の目標 雨水幹線の整備					
事業効果 浸水安全度の向上					
発現年度 平成29年度					

※再評価を実施した年度当初の事業進捗率を示す。

平成20年度再評価事業フォローアップ調書

(平成25年3月末)

事業名		浸水対策事業 西羽束師川第2排水区		事業所管課	上下水道局下水道部計画課
事業区域		京都市南区久世地区他		対象面積	面積A＝ 97 ha
事業採択年度		平成8年度		完成予定年度	当初：平成12年度 変更：平成34年度
事業進捗				箇所図	
年度	全体事業		平成24年度末		
工事	L＝ 2,760 m C＝ 3,530 百万円		L＝ 2,510 m C＝ 2,610 百万円		
その他					
計	C＝ 3,530 百万円		C＝ 2,610 百万円		
進捗率	72.2% ※ 【平成20年度再評価時】		73.9% 【平成25年3月末】		
平成20年度再評価時点での課題，問題点 当初計画に比べて下記の理由により事業が遅れている。 河川改修や向日町上鳥羽線の工事と連携をはかりながら，限られた財源の中で，宅地化や土地区画整理事業による市街化の進行に合わせて浸水対策を事業化し，段階的な整備を行う必要がある。					
平成24年度取組 ・これまでに排水路の改修である西羽束師川2－1号幹線については完成し，運用を開始している。また，向日町上鳥羽線の街路事業に合わせた久世雨水分流幹線については，既に整備を完了し，一部運用を開始している。 ・平成24年度は，流域雨水幹線への接続支線の整備を実施した。					
平成25年度以降取組 当面の目標 排水路改修等の完了 事業効果 浸水安全度の向上 発現年度 平成34年度					

※再評価を実施した年度当初の事業進捗率を示す。

平成20年度再評価事業フォローアップ調書

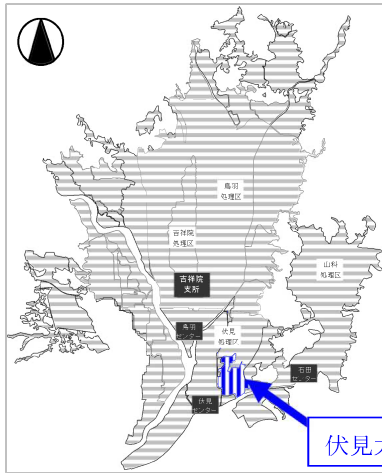
(平成25年3月末)

事業名		合流式下水道改善対策事業 東山地域		事業所管課	上下水道局下水道部計画課
事業区域		京都市左京区（北大路通り以南）、 京都市東山区		対象面積	面積A＝ 1，255 ha
事業採択年度		昭和61年度		完成予定年度	当初：平成15年度 変更：平成27年度
事業進捗				箇所図	
年度	全体事業		平成24年度末		
工事	L= 16,550 m C= 43,000 百万円		L= 15,340 m C= 41,550 百万円		
その他					
計	C= 43,000 百万円		C= 41,550 百万円		
進捗率	93.5% ※ 【平成20年度再評価時】		96.6% 【平成25年3月末】		
平成20年度再評価時点での課題，問題点					
当初計画に比べて下記の理由により事業が遅れている。 鴨川東岸線の整備と連携を図りながら事業を進めている。					
平成24年度の実組					
・これまでに，大雨時に東大路幹線の貯留能力を超えた雨水を鴨川へ放流するために必要となる九条分水室・放流渠について，整備を完了した。 ・平成24年度は，分水人孔及び接続管渠の整備を実施した。					
平成25年度以降の実組					
当面の目標 分水人孔及び東大路幹線への接続管渠の整備					
事業効果 汚濁負荷量の削減，公衆衛生上の安全確保，浸水安全度の向上等					
発現年度 平成27年度					

※再評価を実施した年度当初の事業進捗率を示す。

平成20年度再評価事業フォローアップ調書

(平成25年3月末)

事業名		合流式下水道改善対策事業 伏見大手筋地域		事業所管課	上下水道局下水道部計画課
事業区域		京都市伏見区濠川，宇治川派流流域		対象面積	面積A＝ 272 ha
事業採択年度		平成7年度		完成予定年度	当初：平成15年度 変更：平成35年度
事業進捗				箇所図	
年度	全体事業		平成24年度末		
工事	L＝ 5,910 m C＝ 13,210 百万円		L＝ 2,542 m C＝ 5,270 百万円		
その他					
計	C＝ 13,210 百万円		C＝ 5,270 百万円		
進捗率	11.2% ※ 【平成20年度再評価時】		39.9% 【平成25年3月末】		
平成20年度再評価時点での課題，問題点					
当初計画に比べて下記の理由により事業が遅れている。 限られた財源の中で，伏見処理区の改善対策として浸水被害が多発した伏見区深草地区北部の浸水対策を先行させるとともに，当地域では河川の水環境の改善を優先した段階的な整備計画とした。					
平成24年度の実施					
大手筋幹線・大手筋南幹線・大手筋北幹線について継続して整備を行った。					
平成25年度以降の実施					
当面の目標 幹線の整備及び分水人孔等の整備					
事業効果 汚濁負荷量の削減，公衆衛生上の安全確保等					
発現年度 平成25年度 大手筋北幹線					

※再評価を実施した年度当初の事業進捗率を示す。